

拠出金名: 国連人間居住財団拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				1,797,091千円	
国際機関等名	国連人間居住計画 (英文名称・略称) United Nations Human Settlements Programme (UN-HABITAT)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局多国間協力課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度(注1)	1,797,091	15,492		1米ドル = 116円	100
平成18年度	40,619	366		1米ドル = 111円	100
平成17年度(注2)	59,556	557		1米ドル = 107円	100
当該拠出金の目的・用途等	本部運営費、研究・統計・分析事業費、アジア太平洋地域の活動支援				
拠出上位5ヶ国(2007年)				国際機関等の財政 (2006/2007年決算)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注3) (%)	当該年度の収入 375,121千米ドル	
1位	ノルウェー	17,139	22.2	当該年度の支出 258,365千米ドル	
2位	スペイン	17,079	22.2	次年度への繰越 116,756千米ドル	
3位	オランダ	12,351	16.0	会計検査機関名	
4位	スウェーデン	12,315	16.0	国連会計検査委員会	
5位	カナダ	4,424	5.7	(UN Board of Auditors)	
15位	日本	350	0.5	(現在の構成員の出身国:南ア、仏、中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
(1)居住環境の劣悪化は、人口の増加とともに、特に世界人口の6割が住むアジア地域において深刻な人道、経済社会問題であり、アジア諸国は国連人間居住計画(国連ハビタット)の役割を高く評価。 (2)国連ハビタット福岡事務所は、アジア太平洋地域における居住開発に積極的に取り組み、近年では、イラク、アフガニスタンにおける復興支援、スリランカ津波被害復興支援及びパキスタン地震復興支援など緊急時の復興支援においても、その専門的知見、ネットワーク、迅速性を活かしながら重要な役割を果たしており、日本の「顔の見える」支援に貢献してきている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
同じくナイロビに所在するUNEP等、他の機関との官房組織の共通化により、官房部門を縮小するとともに、都市居住問題に事業の重点化を行う等合理化に取り組んでいる。また、より地域に密着したプロジェクトの実効性、持続可能性を高めるために財源をレビューするなど財務部門の機能強化にも取り組んでいる。我が国は従来より合理化推進を求めてきており、現在の取り組みの方向性については基本的に支持している。					
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		170人 1.8%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
福岡事務所長		野田 順康		旧国土庁出身	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
従来より邦人職員の採用、昇進を働きかけてきており、今後とも働きかけを継続していく。					

(注1)UN-HABITATを経由した対アフリカ人道危機・平和構築・人道危機対策及びアフガニスタン人道・復興支援(1,514万ドル(補正予算))を含む。

(注2)パキスタン地震に関するUN-HABITATを経由した緊急人道支援(15万ドル(補正予算))を含む。

(注3)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。